

Title	価値論からみたケインズ 一般理論
Sub Title	Kynes' "General theory" and the theory of value
Author	遊部, 久蔵
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1956
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.4 (1956. 4) ,p.239(1)- 261(23)
JaLC DOI	10.14991/001.19560401-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19560401-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19560401-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評及び紹介

田中惣五郎著『幸徳秋水——革命家の思想と生涯』……………飯田鼎(三)

山極圭司著『木下尚江——先覺者の闘いと悩み』……………大島通義(四)

武田隆夫・遠藤 湘吉・大内力著『近代財政の理論』……………寺尾誠(五)

プレハーノフ著『歴史における個人の役割』……………加藤寛(五)

西牟田久雄・直野敦譯『ハーサナイイ』『基數的厚生・個人主義的倫理・效用のインタパーソナルな比較』……………古田精司(五)

U・K・ヒックス著『英國財政、その構造と發展、一八八〇年—一九五二年』……………井村喜代子(六)

W・S・ヴォロディン『ケインズ——獨占資本のイデオログ』……………

價值論からみたケインズ『一般理論』

遊部久藏

近代經濟學はしばしば價值論なき經濟學であるといわれている。もちろんオーストリア學派においては、勞働價值説に對抗する主觀的な效用價值説が存するのであるが、一般均衡理論を根幹とするローザンヌ學派においては事實上また實際上、勞働價值説も效用價值説もふくめて一般に價值論は否定されることとなつた。イギリス經濟學の傳統に立脚するといわれるケムブリッジ學派においてはどうかであるうか。このことを私たちはケムブリッジ學派の發展形態としてのケインズ學派についてみようとするものであるが、さしあたり、ケインズの『雇傭、利子および貨幣の一般理論』を檢討の對象とする。但しこの小稿においては主として價值尺度論の觀點から、ケインズの勞働單位論が考察の對象とされ、價值の實體の問題についてはおわりに附隨的に論及されるにすぎない。じつはこの最後の問題を手懸りとして、生産物價值の分割や、剩餘價值の起源や、物價水準の決定の問題にまですむ豫定であつたが、枚數の關係上、これらの問題については、他の機會にゆづることとする。

結論を豫示すれば、『一般理論』においてはイギリス古典派經濟

價值論からみたケインズ『一般理論』

學の最高の成果である勞働價值説は單なる連想として存在するにすぎない、その實質はもはや存在しない。むしろ全體の論理構造からみれば、それは主觀的價值論の系譜にづらなるものである。私たちはマックラケンがマルサスのうちにオーストリア學派へのみちを見出した<sup>(註1)</sup>と同じような意味で、オーストリア學派からケインズへのみちをたどることが可能であると思う。このことの解明も私たちの將來の課題となるであろう。

(註1) H. L. McCracken; Value Theory and Business Cycles. 1933. p. 14, 135.

經濟現象はさまざまな量的關係としてあらわれる。したがつて量的關係を正確にあらわす單位の決定ということが重要な課題となる。ケインズ自身つぎのようにのべている。「いふまでもなく、われわれの數量的分析は、いかなるものにもせよ數量的に曖昧な表現を

用いないで表明されなければならない。そして、實に、ひとたびそれを企てるや否や、そのような曖昧な表現を用いないではるかによくやつていくことができるということが明らかとなる。私はそのことを示したいと思うのである。」

こうして『一般理論』の第四章は「單位の選定」(the choice of units)と題されることとなる。だが單位の選定の問題はケインズによつてはじめてとりあげられたわけではない。イギリスの經濟學の歴史についてみても、スミスもリカードも終生この問題にあたまを悩まされている。しかしケインズと相異なる點は立場の相違である。すなわちスミスやリカードは勞働價值説の立場に立つてこの課題を價值の尺度の探求として遂行した。すなわち測定されるべき對象、商品は一定の價值の體化物として、したがつて測定をおこなう方のものもまた一定の價值の體化物としてみなされた。いわば價值の外在的尺度の探求がおこなわれたのであるが、その場合、彼等の價值概念の不明確さのゆえに多くの誤謬がおかされることとなつた。とくに注目されるのは不變の價值尺度の提起ということであつて、それ自體の價值が不變なものでなければ他の諸物の價值を尺度しえないというのである。この觀念自身は遠くW・ペティにまでさかのぼるのであるが、スミスもリカードにおいて確立され、その後イギリス經濟學の傳統となつた。

この傳統は後述の如くある意味でケインズにもひきつがれていてと思われる。相異なる點は立場の相違であつて、ケインズは勞働價值説に立たない、いな、總じて價值論に立たない。『一般理論』の一つの根本的にあたらしい特徴は、從來の經濟學書と異つて價值論か

とかの目的のために、我々が産出高の増加を問題としようとする場合には、我々は與えられた資本設備に結びついた雇傭量が、その結果として生ずる産出高の大きさを示す満足な指標となつて一般的前提に依據しなければならぬ。——兩者は、定比例的にはないにしても、増減をともにするものと想定されるのである。」

この引用句から、私たちはいろいろなることを知るであらう。

一 ケインズは單位の選定をさまざまの生産部門の産出高の集計について問題として置いていることである。同一生産部門の生産物についてならばその生産物に固有の物理的單位で充分である。(例えば何一〇億ガロンのガソリンといったぐあいである。)しかるに何ガロンのガソリン、何トンの石炭、何足の靴、何臺の自動車等々の集計である場合には、私たちはなにかこのようなきさまの種類の生産物を測定する共通の單位をもたないことには、例えば自動車の生産臺數が増加し靴の生産臺數が減少する場合に、いつたい總産出高は増加したのか減少したのかわからない。これはデイトレードのあげている例である。つまりケインズが問題として置いているのは總産出高である。いわば總使用價值量である。ここでは總計であることも使用價值量であることに注目したい。のちの點についても、價值の測定として意識されていないということである。元來、生産物は商品であるかぎり、使用價值の面と價值の面とがある。使用價值の面においては、それぞれの生産物特有の測定單位がある。したがつてそれを以てしては集計できない。しかし價值の面においては共通の單位がある。これを以てすれば、いかなる種類の生産物も集計しうるが、しかしそれは價值の面においておこなわれる。

ら出發しない、價值論を全く黙殺している點であると思ふ。ケインズはまず從來の經濟學者たちが使用している單位として、國民分配分、實物資本の蓄積および一般價格水準の概念を掲げ、それらの單位が不適當なものであることを指摘し、とくにのちの二者の如きは完全な精密さを要しない「歴史的ならびに統計的敘述の分野」に屬するとして、彼自身の積極的見解をつぎのようにならべている。

「いかなる場合においても、企業者の關心事は一定の資本設備を如何なる規模において運轉するかについての決意にある。このことは銘記すべきである。そしてわれわれが需要増加——すなわち總需要函數の上昇——の期待は總産出高の増加を導くであろうとのべる場合には、實はわれわれは、資本設備をもつ諸企業が、その資本設備にいつそう多くの總勞働雇傭を結合するように誘引されるであらうということの意味を意味しているのである。同質的な生産物を生産する個々の企業または産業の場合には、われわれは、もしわれわれが産出高の増減について語らうと欲すれば、正當にこれを語ることができる。しかし、われわれがすべての企業の活動を集計して考えている場合には、われわれは與えられた設備に對して使用される勞働雇傭量を基準とする以外には正確に議論することはできない。全體としての産出高ならびにその價格水準という概念はこの議論の關連においては必要ではないのである。なぜならば、經常總産出高を、異つた資本設備に異つた雇傭量を結合することから生ずる産出高と、比較することを可能ならしめるような、經常總産出高の絶對的な尺度は我々にとつて必要でないからである。記述とか大ざつばな比較

このことはいうまでもないことであるが、價值論をもたないケインズにおいては必ずしも明確とはいえない。價值の測定者——つまり外在的價值尺度のことである。——は、今日の經濟においては貨幣(價值尺度としての貨幣)であり、測定單位——つまり貨幣の度量基準または價格の度量基準のことである。——は、日本では圓という名稱を有する。したがつて價值量の測定ならば、總産出高の價格總額でたりるわけである。しかるにケインズがいまここで問題としている單位はかかるものを越えたところに成立する。このことは本來なにを意味するか。さしあたり、ケインズのもめて置いているものが産出高(使用價值量)の測定であることがわかるのである。

二 それでは何が測定單位として選定されるかという、雇傭量である。その際、重要なことは、さまざまの雇傭量が結合される資本設備(capital equipment)は「一定とされている」ということである。この一定(given)とはいかなる意味を有するか。また資本設備とはそもそも何か。

のちの點について云えば、ケインズはこれをつぎのように定義(?)している。曰く「資本設備という言葉は企業者の未完成財または經營資本(unfinished goods or working capital)の在庫と彼の完成財(finished goods)の在庫との兩者を含む。」

これは言葉をかえて云えば、生産資本(P)中の生産手段の操業中のものと生産過程に入る以前のもの、および商品資本(W)が資本設備にふくまれるということである。しかし雇傭(勞働力)量が結びつくものは、いうまでもなく生産手段である。そこで便宜上、資本設備は生産手段の意味に解すれば、ここに資本の有機構成の概念

がうまれてくる必然性がある。じじつ、ケインズは、第一六章中でベーム・バヴェルクを批判した際につきのようになることで、資本の有機的構成の概念にちかづいている。曰く「労働力を一定とすれば、有利に使用することのできる迂回的過程に具體化される労働の量〔資本のこと——塩野谷『原典ケインズ』「一般理論」解説、一八九頁参照。以下「」内は遊部の註である。〕には確定的な限度がある。他のことを考慮の外におくならば、機械を製造するために雇傭された労働の量〔不變資本〕とそれを使用するために雇傭されるべき労働の量〔可變資本〕との間には、しかるべき比率が存在しなければならぬ。しかし、むしろケインズの體系においては、資本の有機的構成の概念は存在しないのではなからうか。およそ、この概念の存するところ、まず、構成高度化をとまなう、いわば進歩的、發展的社會が前提されるのであるが、ケインズが『一般理論』を構想する場合に觀察された一九三〇年代のイギリスの社會はそのようなものではなかつた。しかもかかる特殊的にして個別的な資本主義の様相が「一般」化されたのである。(これはケインズとかがらず、近代經濟學の常套手段である。)そこに失業の問題もマルクスにみられるように資本の有機的構成の高度化からではなくてむしろ有効需要の不足から説かれる所以があるのである。さきに資本設備中の生産手段には現在操業していないものもふくまれているとのべたことがここで想起されねばならない。遊休化したいわば過剰資本をいかにすれば完全に利用しうるかがケインズの問題であつた。換言すれば、資本主義の全般的危機の時期における「人口過剰のもとでの資本過剰」がケインズの問題であつた。ケインズが單位の選定につい

て論じる際に立脚している觀點はまさにこのようなものであつた。だからいう。「一定の資本設備」と。この場合、一定とは、設備の絶対量が不變であるという意味である。この場合にも、一定の資本設備と結合される雇傭量のかわるたびごとに資本の技術的構成、ひいては有機的構成の變化が結果上、事實上生じるはずであるが、前述の理由により有機的構成の概念へのみちはとざされているのである。そしてまた、相異つた資本の有機的構成を有する生産部門間の産出高の比較は問題となりえないのである。資本設備一定の條件のもとにおける産出高の集計が雇傭量によつて示されるというのが、ケインズの見解である。

三 このようなケインズの見解に對して、それが(ε+κ)ドグラ——すなわち生産物價值(ε+κ)を價值生産物Ⅱ所得(ε+κ)と混同視するミスミスの従来の見解——であるという批判があるので、ここでみておきたい。この問題はケインズ體系における極めて重要な問題である。私たちはあらためて再生産論からみた『一般理論』を論じる際にこの問題を一層くわしく論じたいと思うが、それは價值論からみたこの試みにおいてもくりかえし再出する問題である。ここでは單位の選定からんで高橋正雄教授のべられるところをきくとしよう。

らない。例えば、一〇〇労働日という雇傭労働が使われるにしても、例えば寶石工場などならば、一日の賃金五〇〇圓、資本家の利潤(労働者一人あたり)五〇〇圓、eの消耗や消費分一、〇〇〇圓とすれば、一、〇一〇萬圓という生産高になるし、同じ労働日でも、立木の伐採とか、原始的な資本設備しか使わない漁業などになると、一日の賃金五〇〇圓、資本家の利潤(労働者一人あたり)五〇〇圓、eの消耗や消費分一、〇〇〇圓(「労働日につきか?」ぐらいとすれば、生産高は二〇萬圓ぐらいのものであろう。これは、どちらも一〇〇労働日という雇傭労働の量を等しく増加した場合の生産高の増加である。ハッキリした比例などないのはもちろんのこと、『雇傭労働量がそこから生ずる生産高の大きさを満足に示す指標である』などは、とても一般的には云えない。』

要するにおなじ100(ε+κ)であつても、それが結びつくεが1000であるか、100であるかによつてWが10100でもあり、200でもあるから、ε+κからのみWを推論しえないというのである。けれども、前述の如く、相異なる資本の有機的構成の生産物價值の比較はケインズのとりあげるところではない。しかるに高橋教授はのべていう。

「なぜケインズは、こんなことを云うのであろうか。そのわけは(1)不變資本の存在を忘れるからである。εを忘れるならば、すなわち、商品や企業や産業のそれぞれの特異性、ちがう點を示す不變資本——固定資本や原料・動力・燃料に現われている資本——を考えなければ、あとには労働しか残らない。そうしておいて、『資本設備と結びつけられた雇傭労働』の生産高はどれだけかという問題を

出し、——ソツと資本設備を忘れたことにすれば——労働からの生産高しか残らないことになる。そして、これなら、『ハッキリした比例』にはならないにしても、雇傭労働の量と生産高の間には『増減をともしする』關係があるというのであるが、そんなにけんそんなる必要はない。ハッキリ正比例すると云つていいはずである。たしかに、そうなるはずであるが、しかし、それは、資本設備(不變資本)と雇傭労働(可變資本)の結合から生ずる生産高でないことを忘れてはいけない。それにもかかわらず、(1)ケインズが『増減をともしする』という程度のことしか云つていないのは、剩餘労働・剩餘生産物・剩餘價值・利潤ということが、頭のどこかにあるからである。企業や産業を異にしても、搾取率あるいは、剩餘價值率、が等しいと假定すれば、——そして、一般理論の場合にはそうすべきであるが——『生産高』と雇傭労働の間にはやはり『ハッキリした比例關係』があることになるが、具體的に企業を異にすれば、また産業を異にすれば、そして、利潤率ということになれば、せいぜい『増減をともしする』程度のことしか云えなくなるわけである。要するに、ケインズが、こんな餘りにも初歩的な誤りを犯しているのは、『資本の構成』を——そんなはずはないと云うだろうが——他の場合にはともかく、ここでは考慮に入れないからである。

つまり不變資本の存在を無視しているからである。』

(1)の點についてはあらためてのべるまでもない。もつとも高橋教授はその後書かれた論文では資本設備一定の假定の存することをみとめられているようであるが、前言をくりかえされている。(1)の點については極めておかしな解釋であると云うはかばかしい。のちの論

文の方ではこの點をつぎのようにのべられている。「もし雇傭労働量のみが生産物の量の基準であるならば、『精密に比例する』と言ふべきであるのに、つまり小乗的な意味で『労働價值説』を押し通すべきであるのにそうはしないで『増減を共にする』と言つてゐるのは、剩餘價值から利潤への、剩餘價值率から利潤率への推移をケインズが暗中ながら感じてゐるからではなからうか。」<sup>(註12)</sup>はたしてこのようなことが云えるであらうか。すなわち  $W = \frac{e}{m} \cdot \frac{p}{m}$  である場合に、 $\frac{e}{m}$  が相異なる場合、かりに  $\frac{p}{m}$  が同一であつても、 $e$  と  $m$  が相異なることや、さらに  $m$  が利潤 ( $p$ ) にさらに平均利潤 ( $dp$ ) に轉化する場合、 $e + \frac{e}{m} \cdot \frac{p}{m}$  とが相異なることをケインズが「暗中ながら感じてゐる」とか、ましてや  $m$  が「頭のどこかにある」などとは云えない。むしろ、そうでない點にケインズの特徴があることは、後にみるとおりである。私たちはケインズがここで、「兩者「雇傭量と産出高」とが定比例的にはないにしても (though not in a definite numerical proportion)、増減をとにもするものと想定されるのである。」とのべてゐるのを全然別の意味に解釋する。要するに高橋教授はケインズのいう測定單位をあまりに價値の視點からみすぎているのではないか。つぎにみるように、ケインズは結局、産出高 (使用價值量) の測定に際して價値に依存せざるをえなくなるし、事實上價値の問題が介在してくるのであるが、高橋教授の批判はいささか短兵急すぎるように思われる。

四 それでは、「定比例的にはないにしても」とは何を意味するのか。ケインズがイギリス古典派經濟學以來の傳統である收穫遞減の法則を容認していることは、たとえば、「古典派經濟學の公準」の

考察が短期的なものであることも考慮される必要がある。

(註2) J. M. Keynes; *The general Theory of Employment, Interest and Money*. 1936. p. 39. 塩野谷九十九譯、昭和三〇年版、四六頁。(以下、*General Theory*と略稱す。)

(註3) スミスおよびリカードオの不変の價値尺度論の詳細については拙著『古典派經濟學とマルクス』、第三章参照。

(註4) ドップはのべて、「アダム・スミスの勞作とリカードオによるその一層嚴格な體系化によつてはじめて政治經濟學は統一的な量の原理を創りだした。そしてこの原理によつて經濟體制の一般的均衡という言葉を使つて公準を設定すること——體制の中の主要要素相互の間に行われる一般的關係を決定論的に敘述すること——ができるようになったのである。政治經濟學においてはこの統一原理、もしくは一般的敘述の體系は、量的形態をとり、價値論によつて構成された。」(M. Dobb; *Political Economy and Capitalism*. 1946. p. 5. 岡稔譯、四一五頁。)しかるに、『一般理論』の構成の、これまでの經濟學のそれと異なる最も端的な表われは、それが『價値論』を缺いており、『價値論』から始められていないことである。このことは、これまでの經濟學が何れも『價値論』を基礎とし、『價値論』から説き起さずして、『價格論』、『分配論』に進むという敘述方法をとつてゐることと比較して、最も著しい相違點であると同時に、これまでの經濟學の考え方に馴れたわれわれにとつて最も入り難くまた最も理解し難い根本原因をなすものでなくてはならない。(高橋泰藏

價値論からみたケインズ『一般理論』

第一のもの——「賃金は労働の限界生産物に等しい」という命題——をみとめてゐる文章に明白に示されている。そこでは組織、設備および技術に一定の状態のもとにおいては、雇傭量の増大は收穫遞減をもたらすとすべかられてゐるのであつて、したがつて雇傭量と産出高との間には「定比例的にはない」増減がみられるというわけである。しかるにケインズの見解によれば、産出高に所得量であるからして(ここに實は本來の  $e + \frac{e}{m} \cdot \frac{p}{m}$  の問題が伏在してゐるが、小稿ではあつかえない)、ここに所得量についても雇傭量との間に不比例な増減がみとめられることとなる。

資本設備一定の假定が前述の如く歴史的背景を有することはみとめられねばならないが、しかし資本主義の運動法則を、一般的にとらえるということになれば、その把握を困難とするきわめて非現實的な假定であることはあきらからざるである。しかも一方では資本設備一定のもとに收穫遞減をみとめながら、他方では産出高(所得量)と雇傭量との間に照應關係をみとめてゐるのは一見矛盾してゐるように見えなくもないが、社會の内部における膨大な遊休設備の存在が想定されてゐることを考えると、この遊休設備の自由な動員によつて個々の投資にみられる收穫遞減が止揚されうると考えられてゐるのではなからうか。そこにケインズは一方では收穫遞減をみとめ限界生産力説的賃金論に立脚し賃金の低落をみとめながら、他方ではこれを「たとえ定比例的にはないにしても」という如きむしろ無視しうべきものと考え、あるいは「文脈」上の相違と考へて、雇傭量と産出高との平行關係をみとめたのであらう。しかしその間の關係についてのケインズの見解は必ずしも明確ではない。なお彼の

著『ケインズ「一般理論」入門』、三五頁。同、三五—四〇頁、なお九—一〇頁参照。高橋教授によれば、從來の價値概念には、古典派經濟學ないし理論經濟學にみられる「機能」としての價値と、マルクス經濟學にみられる「實體」としての價値とがあるが、ケインズにおいては、いわば機能としての價値にかわるものが、媒介變數としての利子率、資本の限界効率、消費性向、流動性選好等であり、實體としての價値にかわるものが、雇傭量である。この類比には難點があるが(だいたい古典派經濟學における價値が機能概念におわつてはゐないし、マルクス經濟學における價値が實體概念におわつてはゐない)、しかもその云おうとされるところは首肯されなくもない。しかし問題はこのような代用物で價値概念ないし價値論の排除に成功したかどうかである。この點こそ、私たちの課題でなければならぬ。

(註5) *General Theory*. pp. 40-1. 譯、四七—八頁。

(註6) D. Dillard; *The Economics of John Maynard Keynes*. 1948. pp. 71-2. 岡本好弘譯、七九頁。

(註7) *General Theory*. p. 52. 譯、六一頁。

(註8) *Ibid.* p. 214. 譯、二四〇頁。

(註9) 高橋正雄著『ケインズ「一般理論」の研究』、一三九—四〇頁。

(註10) 同、一四二—三頁。

(註11) 高橋正雄「ケインズの労働價值説」『九大經濟學研究』第一六卷第四號、六四—五頁。

(註12) 同、六五頁。

(註13) *General Theory*. pp. 17-8. 譯、二〇頁。

(註14) *ibid.*, pp. 91-2. 譯 一〇五一—六頁。 p. 114. 譯 一二九頁。

(註15) 「ケインズが生産方法を不変のままと假定したのは、きわめて重大な産業設備の量も變化しないと假定したのは、きわめて重大である。これは彼の分析を非常な短期(三—一〇ヶ月)に制限している。その上、技術的變化は資本主義的過程の本質であり、その多くの問題の源泉であるからして、かかる假定は資本主義的現實性の特徴を排除する。」(J. Schumpeter: *History of economic Analysis*, 1955, p. 1144) 「ケインズの模型は……短期現象の範囲に限定されている。……そのために起る重要な制限は、生産函数や生産方法のみならず工場や設備の質も量も變化することを許さないというところにあるのであつて、この制限をケインズは、行論に重要な移行點がくると、讀者に倦むことなく印象づけようとしている。(たとえば一—四頁または二九五頁をみよ) このことによつて、そうでなければ認め難い多くの簡單化が許されている。たとえば、雇傭を所得(生産高)に大體比例するものとして取扱ふことを許しており、したがつて一方が決まるとすぐ他方も決まるとなすなどの點がこれである。しかしそのために、このような分析の適用可能性は、せいぜい二、三年間に——おそらく「四十ヶ月循環」程度の期間に——限定され、また現象にそくしていうならば、産業設備が不変のままであつてもその利用度を多かれ少かれ左右するような要素に限定されるわけである。こうして設備の新設や變化に附随するすべての現象、すなわち資本主義的經濟過程の中心をなす現象は考察外におかれるのである。」

(Schumpeter; J. M. Keynes. in *The New Economics*, 1948, p. 93. 日本銀行調査局譯 第一分冊 一四二—三頁。)

もしマルクスがケインズの右の見解に遭遇したならば、どうであらうか。「マルクスはこれらすべての資本主義の基本的な矛盾から出發しないで景氣循環を説明しようとする試みはどのようなものでも批判したことであらう。とくに、彼は、ケインズが故意に生産技術、工場設備の大きさなどを一定のままと想定したことを批判したであらう。」(R. L. Meek: "The Place of Keynes in the History of economic Thought," in *The Modern Quarterly*, Vol. VI, No. 1, Winter, 1950-51, p. 48. 宮崎義一、渡邊昭共譯、「經濟評論」昭和三〇年四月號 一四三頁。)

なぜケインズは設備と技術とを一定としたか。それは本文でも示した如く時代の背景によるものであるが、同時にこれに照應する彼の理論體系の特質——すなわち古典派とは異つて總供給函数の變化とは獨立に總需要函数の變化しうることを示そうとし、したがつてまた『一般理論』が主として總需要函数の分析に力點をおいていること——から結果していることがみとされてはならないであらう。(鬼頭仁三郎著『貨幣と利子の動態』 四五〇—一頁。)

(註16) *General Theory*, p. 114. 譯 一二九頁。

二

ケインズは産出高(=所得量)の測定者として雇傭量をあげたが、それはケインズ自身の言葉をかりて云えば、雇傭理論を取扱うに際

して貨幣價值量と相並んで二つの基本的な單位たるべきものである。この兩者の相違は、貨幣價值量の方は嚴密に等質的(homogeneous)であるのに、雇傭量の方はそれ自體としては等質的ではないが等質的なものにする事ができるといふのである。「なぜならば、等級および種類を異にする勞働ならびに俸給者の助力(differential grades and kinds of labour and salaried assistance)が多かれ少かれ確定的な相對的報酬を受けるかぎり、通常勞働の一時間の雇傭をわれわれの單位としてとり、特殊勞働の一時間の雇傭はこれをその報酬に應じて秤量することによつて、すなわち、通常率の二倍の報酬を受ける特殊勞働の一時間は二單位として數えることによつて、雇傭量をわれわれの目的にとつて十分確定的なものにすることが出来るからである。われわれは雇傭量を測定する單位を勞働單位(labour-unit)と呼び、一勞働單位の貨幣賃金を賃金單位(wage-unit)と呼ぶことにしよう。かくして、もしWを賃金(及び俸給)支拂額、Wを賃金單位、Nを雇傭量とすれば、 $WN$ となる。」

一 ここで基本的な單位として二つのものが指示されながら、貨幣價值量ではなくて雇傭量がとりあげられている理由は何であらうか。ケインズは『貨幣論』の第一編第一章の冒頭において貨幣の價值尺度機能が流通手段や本來の「貨幣」の機能とは獨立に存在すること、むしろ前者が後者の基礎となつて指摘している(註18)。貨幣は價值の(外在的)尺度ではあるが、貨幣の價值自身が變化しやすいので、單位の選定から除外されたのであらうか。その意味でケインズの時代と彼の現實感覺とがリカードやマーシャルの貨幣

價值不變の假定を採用しがたいものとしたと云えよう。あるいはケインズが尺度されるべき對象として價值ではなくてむしろ産出高(使用價值量)を考えていたからであらうか。しかし賃金單位が採用されるということになれば、事實上貨幣價值との關係がおりこまれてくることとなるであらう。したがつて貨幣價值の變動があれば當然賃金單位の上にも變動があるはずであるが(じつさい、ケインズは賃金單位の變動については論及している)、周知の如くケインズは硬直的な貨幣賃金政策の推奨者であり、その可能性を信じていたところから、賃金單位の不變性の假定にかなり現實性を付與しようと考え、それが單位として確定されたようにも思われる。この點において古典派の不變の價值尺度論の連想がある。たとえば、スミスは「ただ勞働のみはそれ自身の價值において不變であつて、そのみはあらゆる商品の價值があらゆる時代、あらゆる場所において、測定され、比較されるところの究極の、そして眞實の標準である。勞働がこれらの物の眞實價格であつて、貨幣はこれらの物の名目價格である。」しかしくりかえしのべる如く、(一)後者が價值の尺度であるのに、前者は産出高の尺度であり、(二)後者が個々の商品や資本にかかわる尺度であるのに、前者は集計された産出高の尺度であり、また(三)後者が時空をつらぬく唯一普通の絕對的尺度であるのに、前者は短期的且つ制限的尺度であるということが注意されねばならない。

二 古典派の連想はこれにとどまらない。特殊勞働の通常勞働への還元が賃金の相對的比例を考慮しておこなわれるというのは、スミスやリカードが價值の尺度としての勞働について、勞働の異質

性を考慮せざるをえなかつたときに採用した方法と甚だ相似しているのである。

たとえスミスはいう。「労働はあらゆる商品の交換価値の眞の尺度ではあるが、その価値が普通はかられるのはそれによつてではない。二つの異つた量の労働の比を確定することは、しばしば困難である。二つの異つた仕事に費される時間のみでは、必ずしもこの比を定めることはできない。そのために忍んだ困難の程度ならびにそのために用いられた工夫の大小もまた同様に計算にいれなければならぬ。一時間の困難なる作業は、二時間のやさしい仕事よりもより多くの労働を含んでいることがある。また、それを習得するのに一〇年の労働を必要とする職業においての一時間の勤務は、普通の簡明なる業務の一ヶ月の勤務よりも多くの労働を含むことがある。しかしながら、困難や工夫というものの正確なる尺度を發見することは容易な事ではない。種類の異つた労働の生産物を相互に交換するに際しては、通例これら兩者に對して多少の斟酌を加える。」そして「社會が進歩すると、よりすぐれた困難とよりすぐれた技巧に對するこの種の斟酌は一般に労働の賃金についてなされていく。」

リカードオのあたえた解答もスミスと同じであり、むしろスミスの右の見解を典據としているのである。

ケインズもまたこのようなイギリス經濟學の傳統に立脚して賃金比から労働比を推定しようとしたものであろう。しかしさういふことになると、二つの問題が生じる。(一)前述の如くケインズにおける測定單位はさしあたり使用価値にかかわるよう思われるが、特殊

労働の通常労働への還元は価値の尺度にかかわる問題である。たとえば、ある産出高の集計について労働單位で表現する必要上、みぎの還元がおこなわれるとして、それによつて正確に示されるものはむしろ價值總額ではなからうか。とすれば、これはケインズにおける使用価値と價值との混乱であると考えられる。もともと生産物が一般に商品形態をとつている場合に、價值ではなくて、あるいは價值から獨立して産出高(使用價值量)を集計することになる意味があるのか、私たちに理解しがたいが、多分厚生經濟學的な意味がそこにあるのであろう。(二)さらに、もしも労働還元の問題が價值の尺度にかかわるとすれば、ケインズの右にみた解決は本來の意味での解決とはなつていないということである。その解決は労働力の價值規定のうちひそむと思われるのであるが、もとより労働價值説に立脚しないケインズにその解決が想到されるはずもない。だがそのことをここで論評する必要もなからう。

三 けれども古典派の傳統の連想はこれにとどまるものではない。(一)支配労働價值説、および(二)生きた労働と對象化された労働との混同という二つの點においてうかがえるのである。スミスが商品價值の尺度として投下労働量と相並んで支配労働量をあげ、マルサスがこのうち支配労働價值説を發展させ徹底させたことは周知の如くである。ただスミスの場合もマルサスの場合も價值の尺度としてそれが探求されたのに、ケインズの場合は、さしあたり、産出高の尺度として探求されているのである。前述の一定の資本設備に結合される雇傭量とは云うまでもなく生きた労働量である。しかるにここにケインズのいう労働單位にはそのような労働量のみならず、産

出物(生産物)商品の中に對象化された労働量——それはまさに價值そのものである。——をも意味する場合があるのである。(從來ケインズの労働單位論について論及される場合に、かかる二つの労働單位の存することについて概して氣付かれないでいる。まして兩者の關係についてはのべられていない。)これはさきに掲げた労働單位に關する文章の註の一句に明記されている。曰く「もしXを貨幣によつて測定された任意の量を表わすものとすれば賃金單位をもつて測定された同じ量をXと書くことがしばしば都合である。」

Xがケインズにおいて所得、有効需要、消費、貯蓄、投資等の諸量をあらわしていることは周知の如くであらう。

例えばXが任意の産出高であるとして、それが一、六〇〇圓という價格(Xは集計化されたものをあらわすとすれば、むしろ一、六〇〇圓とでも云つた方が適當であらう。)をもつとし、通常労働一時間一〇〇圓という賃金單位が存在するとすれば、右の産出高は一六労働單位とみなされるという場合、この産出高の價值が價格ではなくて労働單位であらわされているのである。この場合の一六労働單位とはそれ自體生きた労働ではなくて死んだ労働、ある量の産出物のなかに對象化された労働である。もしこの場合、等價交換がおこなわれるとすれば、一六労働單位の産出高Xは、同時に一六労働單位の生きた労働(雇傭量)を支配するはずである。したがつてXの測定はむしろこの具體的でもあり經驗的でもある支配労働量の一六労働單位によつておこなわれる。ここにケインズにおける支配労働價值説の傳統とのつながりがみられる。ケインズがXについて賃金單位を適用するのも、けつきよく、このように生産物のうちに對

對象化された死んだ労働を媒介として生産過程開始以前における雇傭(支配)労働量と生産過程終了以後の雇傭(支配)労働量とが連繫されるとみなされるからであらう。ここに傳統的な「價值」概念の代替物としての「雇傭」概念の存在意義がみとめられる。

しかしよく考えてみると、一六労働單位を支配する一、六〇〇圓の生産物は決して一六労働時間の成果ではない。そのかぎり投下労働量と支配労働量とは合致しないはずである。かりに剩餘價值率が一〇〇%であるとすれば、一、六〇〇圓の價格のうち賃金部分は八〇〇圓である。(いまe部分をのぞいて考える。それは總産出高についてはeを捨象するケインズの考え方にはふさわしいであらう。)したがつてそれを賃金單位、一時間一〇〇圓で除すれば、八労働單位が結果としてでてくる。すなわちみぎの産出高は八時間労働の結果である。換言すれば、投下労働は八時間である。するとここに一つの矛盾があらわれてくる。すなわち同じ労働單位であつても、生産過程において資本設備に結合される労働量からみれば八であるが、生産過程終了以後の雇傭量からみれば一六である。

だが八時間労働の結果が一、六〇〇圓の價格をもつのは、一労働時間の價值の大きさが一〇〇圓ではなくて二〇〇圓の價格であらわされることを意味する。このことはつぎのような貨幣論の知識を必要とする。元來八労働時間は八時間労働の成果の内在的價值尺度であるが、それは貨幣によつて外在的に示されねばならない。かりに金一匁が四〇分の一時間の價值を有するとすれば、八時間労働は三二〇匁の金と等しい價值を有するはずである。しかるに價格標準が依然として一匁一五圓(貨幣法第2條に曰く「純金ノ量目二分ヲ價格

ノ單位ト爲シ之ヲ圖ト稱ス」であるとすれば、八時間労働の成果は一、六〇〇圓の價格であられる。こうして一労働時間の價值の大きさはまさに二〇〇圓の價格であられることとなる。

しかるに一時間一〇〇圓という賃金單位はこのような一切の關係を隠蔽することとなる。ここに時間賃金を基礎とする「労働の價格」という範疇のイラツイオナルな本質がある。すなわち八〇〇圓という賃金(可變資本)は元來四労働時間という大きな労働力の價値の現象形態であつて、まさに八時間中の必要労働時間一四時間の成果と等價なのである。したがつて、八時間から四時間をさしひいたのこりの四時間は、不拂労働時間一四時間中であり、利潤の源泉(ケインズのいわゆる「要因費用」中の利子および地代、ならびにいわゆる「企業者利潤」などの源泉)たるものである。労働者は八時間中の四時間しか支拂われないといつてもよいし、あるいは一時間中の三〇分しか支拂われないといつてもよい。だが一時間一〇〇圓という賃金單位(労働の價格)時間賃金は、あたかも一〇〇圓によつて全一時間が、八〇〇圓によつて全八時間が支拂われたかのような假象をうみださざるをえない。だがこのような理解に到達しうるためには、労働價值説に立脚しなければ絶対に不可能であり、なによりも労働と労働力との區別を要するのである。もとよりケインズにこれを期待しえないのはいうまでもないが、最もすぐれた古典派の代表者、スミス、リカードオにとつても困難な問題であり、マルサスにおいてもそうであつた。事實上、相對的剩餘價值論に到達したリカードオは別としてスミスとマルサスとについてみると、つぎのような混亂がみられる。

(一) 労働と資本との間にも等價交換がおこなわれると考えられ、さきの例で云えば、八〇〇圓の賃金でそれと同じだけの價值をうみだす八時間労働が購入されると考えられる。しかし實際の生産物の價格は一、六〇〇圓であるが、それはむしろ現實の販賣價格、市場價格としてそうなのであると考えられる。すなわち利潤である八〇〇圓は價值と價格との差額として、すなわち價值以上の販賣の結果であるとして考えられる。「讓渡利潤」(profit upon alienation or profit upon expropriation) 説である。

(二) 労働と資本との間に不等價交換がおこなわれると考えられる。さきの例で云えば、一、六〇〇圓の生産物を結果する八時間労働が八〇〇圓の貨幣に對象化された四時間労働によつて購入されると考えられる。あるいは一、六〇〇圓の貨幣に對象化された八時間労働によつて三、二〇〇圓の生産物を結果する一六時間労働が購入されると考えられる。この説明の仕方は労働力という概念の缺如している結果として正しくはないが、しかし考え方としては賃労働關係の本質をすくなく洞察していると云える。資本としての貨幣G(またはその萌芽である商品W)がそれ自身に對する投下労働量によつてではなくそれが支配し購買しうる労働量によつて評價されるといふ、いわゆる支配労働價值説の積極面ともなれば、それは眞理を含んでいるのである。

(三) しかしこの積極面はけつきよく商品流通と資本流通との混同によつて一般に商品Wの販賣は労働と資本との間の交換にみられるように不等價交換であり、價值以上の價格でおこなわれるといふことになつて、(一)に逆轉する。支配労働價值説の消極面。

ケインズの労働單位論に前述の如くやや支配労働價值説の連想が存するのは(二)の點にかかわるのである。しかしそれはあくまで連想たるにとどまる。スミス、マルサスにおいては支配労働説は資本としての商品(貨幣)の價值の尺度としてうちたてられたのである。すなわち資本價值の増殖率が問題とされているのである。しかるにケインズは支配労働量(雇傭量)によつて何を尺度しようとしているのであろうか。産出高である。ケインズははじめにものべたように商品に價值と使用價值との統一物として把握していかないから、産出高といわれるもの内容が全然使用價值的なものと考えられうるかどうか疑問であるが、ともかくスミスやマルサスの意味しているような價值の尺度としての支配労働量(雇傭量)が考えられていないことは明白である。ここには、支配労働價值説の積極面などみられるべくもないのである。資本資産に労働力を含めず、(投資を生産手段の購入のみにかぎるケインズの立場が更に一層これを困難とするのであろうか。)

ケインズは價值論に立脚しない。したがつてまた利潤の源泉の價值論にもとつた追求もない。だからスミスやマルサスが氣付いた矛盾も彼にとつてはべつと矛盾として反映しなかつた。本來いえば、みぎにのべた(一)、(二)、(三)の論理もありえようはずがないのである。しかしそれにして、ケインズにも、八〇〇圓の賃金を支出して、その結果、一、六〇〇圓の生産物がうまれてくることについては、ケインズなりの説明があるはずである。それなればこそ、二つの労働單位(八と一六)の矛盾(不一致)に對してこれを一個の矛盾として意識し特別の疑問をいだかないですんだのである。しか

しその説明はケインズの生産物價值の構成觀を考察するとき論じるところとしよう。結論だけ云えば、その説明はかなり(一)にちかひのであるが、ただ價值概念が全く缺如しているのである。その意味でケインズはスミスの俗流的側面より、はるかに一層マルサスにちかひのである。

(註17) General Theory. p. 41. 譯、四八頁。  
(註18) Keynes; A Treatise on Money. 1930. Vol. I. pp. 3-4. 鬼頭仁三郎譯、第一分冊、三一四頁。  
(註19) A. Smith; An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations. edited by E. Cannan. 1925. Vol. I. p. 35. 大内兵衛譯、第一分冊、七三頁。なま、pp. 38-9. 譯、七九一八〇頁参照。  
(註20) ibid. p. 33. 譯、六九一七〇頁。  
(註21) ibid. p. 49. 譯、一〇一頁。  
(註22) D. Ricardo; On the Principles of Political Economy and Taxation. 1817. Chap. I, Sect. II.  
(註23) General Theory. p. 41. 譯、四八頁。  
(註24) スミス曰く「かくして労働は、あらゆる物に對して拂われた最初の價格、本源的購買貨幣であつた。世界におけるあらゆる富が初めて買われたのは、金又は銀によつてではなくして、労働によつてであつた。それ故、この富を所有し、それを新しい生産物と交換しようとする人々にとつて、この價值は、それが彼をして購買しまたは支配しえせしめるところの労働の量に正確に等し

ののである。」(Smith; *ibid.* pp. 32-3. 譯、六八頁。)

スミスの右の短い文章からも支配労働價值説が投下労働價值説を前提していることがわかるであろう。元來、支配労働價值説は投下労働價值説を暗黙のうちに前提しなければ成り立たないものである。この間の關係はあたかもケインズにおいて、生産過程開始以前の雇傭量がXを媒介としてあらたなる雇傭量とむすびつく構想と親近性をもっている。ただ後述の如くケインズには生産的労働の概念が存しないのである。

なおマルサスについてみるとつぎの如くである。曰く「一商品の價值が、ひとびとがそれを獲得するために拂つていふと考ふる犠牲によつて規定されるとすれば、この犠牲を尺度することのできるのは一商品と交換にあたえられる労働であり、また労働だけである。」(T. R. Malthus; *Definitions in Political Economy*, 1827, pp. 212-3. 玉野井芳郎譯、一五七頁。)

「商品に對する評價——購買者に對するその費用又はそれを取得するために彼が拂わねばならぬ犠牲にもとづく。その犠牲は、彼がそれと交換にあたる労働量、又は同じことであるが、それが支配するであろう労働量によつて尺度される。」(*ibid.* Case-nove's Edition, 1853, pp. 8-9. 小松芳喬譯、二七九頁。)

なおまたマルサスが次の文章でのべるところは一國の富の尺度としての支配労働量であるが、それは總産出高の尺度としての雇傭量というケインズの見解とより一層の親近性をもっている。マルサス曰く「しかし、もし我々が、一國の富(wealth)の大まかな尺度として、その國の全生産物が支配または交換すべきその標準労働

の分量を探るとするならば、問題は極めて異なるであろう。……その時における労働および諸商品の現貨貨幣價格にしたがつて、全年生産物がそれと交換される、標準労働の分量は、その國の總年収入の概略の測尺であると考えられ得ようが、他方それを生産するに前拂せられた直接労働および蓄積労働以上に出づるこの價值の超過は、時にその純収入と呼ばれているもの、又はかかる前拂から得られる地代、利潤および租税の金額の、概略の測尺である。」(Malthus; *Principles of Political Economy*, 2nd ed 1836, p. 304. 吉田秀夫譯、下、一七〇—一頁。)

(この引用文の最後の部分でマルサスは利潤の源泉を支配労働と投下労働との差額にもとめているが、この點の意味や、ケインズとのつながりは後論する。)

支配労働價值説にケインズが立脚するという解釋はすでにマツクラケンによつておこなわれた。曰く「形式的言質もなければ、言葉上の定義もないが、ケインズは支配労働概念を首尾一貫して利用している。リカードの體化價值説はケインズの經濟思想體系に適合しない。金の購買力は生産費又は體化労働によつてではなくて、すくなくともある程度までは中央銀行政策によつて規定される。」(McCracken; *ibid.* p. 177。)

(註25) 「ともあれ、本質的關係——これが現象する——たる労働力の價值および價格と區別される『労働の價值および價格』または『賃金』という現象形態については、すべての現象形態とその隠れた背景とについて云えるのと同じことが云える。現象形態は、世間なみの思惟形態として直接的・自然發生的に再生産される

が、その隠れた背景の方は、科學によつて初めて暴露されねばならぬ。」(K. Marx; *Das Kapital*. *Volksausgabe besorgt von M.-E.-L.-Institut*, 1932, Bd. I, SS. 567-8. 長谷部文雄譯、青木文庫、第三分冊、八四九頁。)

(註26) スミスおよびマルサスの支配労働價值説のくわしい検討については拙著『古典派經濟學とマルクス』第二章および第四章参照。

(註27) このようなケインズ、さらにスミスおよびマルサスの支配労働價值説についての解釋には疑義があるかもしれない。支配労働價值説に人間中心的な經濟觀の表現を見出すことが一部の論者によつておこなわれており、それは本文でのべた解釋とは極度に對立するであろう。このような解釋はザーリンのマルサス觀にまさかかほる。ザーリン曰く「リカードの『マルサスの批判に對する』自己擁護は正しい——しかし、『純粹』理論家(リカード)と、より強く『直觀的』な理論家(マルサス)との間の矛盾は、かえつてますます強くなつてくる——したがつてのちにドイッ人とリカード流に解明された全古典派との對立としてあらわれた對立が、元來古典派自體の内部に口を開いているのである。……このこと(根本態度の相違)から經濟學の規模の差異が認められるのであつて、それはリカードにとつては富の學、より正確に言えば社會的生產物の分配の學であり、マルサスにとつては人間の學、より正確に言えば富と人間との關係の學である。」(E. Salin; *Geschichte der Volkswirtschaftslehre*, 1929, SS. 49-50. 高島善哉譯、一一九—二〇頁。)

價值論からみたケインズ『一般理論』

物の關係と人間の問題との両面の分析をふくむ根源としてのスミスから價值中心の物質主義的系譜と富中心の人間主義的系譜とが分かれてきて前者はリカード、後者はマルサスによつて代表されると考へることには根據がなくはない。ここに一つの例として高橋泰藏教授の所説をあげることができよう。「スミスが價值形式としての『支配労働』と價值の決定原因としての『投下労働』との區別を考へなかつたことは、論理的明瞭を缺く非難を免れえないとしても、實質的にはこの關係(生産費あるいは投下労働が價值の規制者たりうるのは單にそれらが費されたという意味だけではなくて、社會的妥當關係の存在を豫想して費されたがゆえであるが、この社會的妥當關係を意味する。』の存在を豫想せるものであり、更にその前方に『支配労働』を通して生活妥當關係の存在を見ていたものと言わなくてはならないのであつて、そこに形式上スミスにおいて殘された『富』と『價值』との統一への手懸りが考へらるべきであろう。マルサスにおける『支配労働』はこの意味において、物の社會的妥當關係の決定關係のみを問題とした『投下労働』による價值中心の考へ方に對して、問題の所在として物と人間との關係としての富を考へる方法を示したものであると言ひうるが、『支配労働』と『投下労働』との對立觀に捉われることによつて、以上の意味における生活的妥當關係と社會的妥當關係との統一の問題を見失つたものと言ひうるであろう。」(高橋泰藏著『經濟發展と雇傭問題』、一五〇頁。)

このように高橋教授は支配労働價值説のうちに人間中心の考へ方を見出され(なお同、一二五—一二三頁参照。)

ケインズはまさにこの系譜にづらな

るとされている。「スミス——マルサスを通ずる物と労働との關係に經濟問題の所在を考へんとする考方は、その後の經濟學の發展の中にその影をひそめたと言わなくてはならないが、この考方を英吉利經濟學の中に再興しつつあるものがケインズである。」(一三三頁) 高橋教授はこのことをケインズの『貨幣論』における基本方程式の分析を通して論證され、さらに「この考方は『一般理論』においても貫かれていっていると言いうる。」とのべられて、『一般理論』p. 10. を指示されている。「以上の如く見るときは、マルサス——ケインズを通ずる問題は、價值關係としての物の關係を描き出すことではなくして、物と人間労働との關係にあり、或は尠くとも物の關係を人間労働に關わらしめて描き出すことにあつたと言ふべきであらう。」(一三六頁)。

支配労働價值説におけるケインズとマルサスとのつながりのこのような特徴づけ(なお同著『國民所得の基本問題』、五二—四頁および矢尾次郎「マルサスとケインズ」『神戸大學經濟學研究』第一號、一四八—五六頁参照)は本文における私たちの展開と對立するものである。しかし價值論の立場からみると支配労働價值説の解釋は剩餘價值論としてのみ可能であると思う。さらにザリーンのようにマルサスの學説を直觀的理論として高く評價する方向へすすまないかぎり、經濟學における富の問題、ひいては人間の問題はつぎのような解釋を可能とする。商品は使用價值と價值との統一物である。そこで本來の經濟學の正しい立場は、このようなものとして商品把握することである。しかるに商品はブルジョアの富のエレメントールフォルムであるからして、商

品についてのかかる統一的把握は全論理へと具體化されるはずである。換言すれば、使用價值(素材)の觀點と價值の觀點との統一のもとに經濟學の全論理が構築されるはずである。マルクスの『資本論』はまさにこのような方法に立脚して物の外被に蔽われた人間關係を分析している。(このような方法の生成過程については、拙著『價值論と史的唯物論』参照。)スミスにおいては二つの觀點が未分化であり、混沌としており(その點の解明は『國富論』第一篇の解説のなかで私によつてこころみられた。河出書房刊『經濟學說全集』第二卷『古典學派の成立』第二部第三、四、五章参照)、リカードにおいては價值の觀點(分化し、さらにマルサスにおいては再びそれがスミスの混沌へもどつたと考えられる。(マルサスについての解明は『古典派經濟學とマルクス』第四章第四節参照)ちなみに、シュムペーターは、リカードの方法は價值概念を中心とするが、マルサスの決定的意義は Smith-Marshall output analysis の sponsorship たる點に存するとみている。(Schumpeter: History of economic Analysis. 1955. pp. 482-3.)

ザリーンや高橋教授の指摘されるマルサスにおける人間主義はかかる混沌の假象であると考へられる。すくなくとも價值論の立場からみれば、ケインズがマルサスの立場をひきついでいるとすれば、ケインズにおいてもかかる混沌がつづいているのである。私たちにとつては、ケインズの「産出高」や「雇傭」の實體の謎をこの存するようにならなければならない。「厚生經濟學における「厚生」の實體もこれに關連するようにならなければならない。しかし小稿ではその解明へはすすみえない。

三

このようにみえてくると、ケインズの労働單位論のうち古典的労働價值説の繼承關係を見出そうとする一部の人の見解は全然あやまりであるとは云えないが、かかる繼承關係に積極的意義を付與するとすれば、事實を不當に評價することとなるであらう。その一つの例として私たちは故杉本榮一教授の解釋をとりあげることができるのである。

杉本教授によれば、ケムブリッジ學派の祖、マーシャルの價值論は生産費説に一層傾斜したものである。「かれ「マーシャル」は、もし諸種の發明が起つて人間の自然支配力が非常に増加するに至れば、貨幣の實質價值は、若干の目的のためには、貨物をもつて測定するよりも労働をもつて測定するにしくはない、といつた。この意味において、マーシャルよりもさらに労働價值説に近いのは、ケインズである。かれは、『一般理論』において、われわれは、むしろ労働こそ、技術と自然資源と資本設備と有效需要とが與えられたときに、この所與の環境において作用する、唯一の生産要素とみなすべきであり、このことが、貨幣賃金と時間の單位以外に、労働の單位をもつて、われわれの經濟組織において必要な唯一の物理的單位とする、理由の一部であると、いい、古典學派の労働價值論に『同感』を示した。また複雑労働を簡單労働に還元する場合にも、古典學派の労働價值論と同工異曲の手法をとつている。いな、ただに單位の選定において労働單位を重視しただけではない。ケインズは、

價值論からみたケインズ『一般理論』

貨幣利率の大きさを『流動性打歩』から説いているが、貨幣がなぜ大きな流動性打歩をもつかといえは、それは、貨幣當局は別として、私企業力の及ぶ範圍内では、結局貨幣の供給弾力性(生産の弾力性および代用の弾力性からなる)がほとんど零に等しいからである、という。しかるに供給の弾力性は、疑いもなく、生産過程分析を前提として得られる概念であり、生産過程分析は、これを生産された結果だけからみないで、生産する働きに即してみるかぎり、のちに述べる如く、労働價值説を要請しているといつてよい。」(註18)

しかるにマーシャルによつて代表される新古典派の價值論(杉本教授はビグラーの見解にも労働價值説の繼承を指摘される)は價值尺度論たるにとどまつており、價值實體論が缺如している。ケインズにおいてもそうであつた。しかるに價值實體論をいかなる學派から繼承すべきかという点、教授はそれは限界效用説ではなくて、マルクスの價值説でなければならぬといふ。なぜなら、限界效用説は經驗を單に感性的機械的にとらえるだけであるのに、マルクスの價值論は實踐的主體的にとらえるものであるからである。かくして「新古典派の經濟學も、その實踐的經驗的な性格からいへば、單に價值尺度論に止まることなく、マルクスの労働價值論の肉面的な構造にない、價值實體論にまで發展すべきであつたのである。」

いまここで杉本教授の見解——教授における「近代經濟學とマルクス經濟學との對決」のこころみは結局、ケムブリッジ學派とマルクス學派との労働價值説を共通地盤とする綜合を企圖されたように考へられる。——についてたゞ批評する餘裕はないが、價值論觀についてみるかぎり、かなり多くの困難をふくんでいるように

思われる。私たちは教授自身もみとめられるケムブリッジ學派とマルクス學派とにおける實踐主體の相違の問題から、さしあたりはなれても、全理論の内容からこれを推論しようと思う。ここでの對象はケインズの見解である。私たちは前記の杉本教授の引用文についてみるとしよう。

そこで教授の論據とされているのはつぎの三點である。(一)労働が「唯一の生産要素」とあるという理由で、労働單位が選定された。(二)複雑労働の簡單労働への還元の手法が古典派のそれと相似している。(三)貨幣の供給の弾力性が生産過程の分析を前提している。このうち(一)は前述したところからもあきらかなように本質的な事柄ではない。(二)は労働が單位としてえらばれた理由に流動性打歩のないことをあげるタウンシエン・ド・ティムリンの見解と比して對蹠的な見解であるが、ケインズにおいてむしろ貨幣の供給の弾力性が生産過程の分析と結びつかない點に問題があるのではなからうか。すると、(一)の理由が注目されてくるのであるが、杉本教授によつてだけではなくしばしば論者たちによつてケインズの労働價值説の典據として考えられる一文をみるとしよう。

「私は次のような古典派以前の教義に同感である。すなわち、すべての物は、かつて熟練と呼ばれるのを常とし現在技術と呼ばれているものにより、それらが稀少であるか豊富であるかに應じて地代を要したり要しなかつたりする自然資源により、そして同じくそれらが稀少であるか豊富であるかに應じてそれぞれの價格で賣られる過去の労働の成果——資産に具體化された——によつて助けられた、労働によつて生産されるという教義がそれである。労働——もちろ

ん、それは企業者ならびにその助力者たちの個人的用役 (personal services) を含む。——は、技術、自然的資源、資本設備および有効需要が一定である環境のもとで作用する唯一の生産要因 (sole factor of production) とみることが好ましい。このことは、われわれがなぜ労働の單位を、貨幣の單位および時間の單位とは別の、われわれの經濟體系のうちにおいてわれわれの要求する唯一の物的單位として取上げることができたかを説明する一部の理由である。」この引用文からケインズにおける労働價值説の存在を推論することは非常なあやまりであるといわねばならない。

一 ここで「唯一の生産要因」とのべられている労働はいうまでもなく労働過程において機能する具體的・有用的労働であつて、價值形成・増殖過程において機能する抽象的・人間的労働ではない。ケインズはつぎの事實をしらない。「價值形成過程を労働過程と比較するならば、後者の本質は、使用價值を生産する有用的労働にある。運動は、この場合では質的に、——その特殊な仕方様式において、目的および内容の見地から、考察される。その同じ労働過程が、價值形成過程では、その量的側面からのみ自らを表示する。問題なのは、もはや、労働がその作業に要する時間、または、そのあいた労働力が有用的に支出される時間、だけである。」ケインズは生産過程の兩側面をしらない、したがつて労働の二重性格をしらない、したがつてまた商品の二要因をしらない。事實上具體的・有用的労働のみしか考えないケインズがそれを以て單位とした場合、それによつて測定されるべき對象物が價值としての商品(=資本)ではなくして、使用價值としての商品(=資本)であること

は、おのずからあきらかであらう。私たちははじめにケインズにおける單位が價值にかかわらないで使用價值にかかわるとのべた所以である。それにもかかわらず一見それが價值の尺度であるかの如くに映じるのは、産出高について賃金單位を媒介として算出されるからであり、換言すれば、死んだ對象化された労働(價值)を媒介として生産過程の前後の生きた労働(雇傭)が、しかも没概念的に結合されるからである。ドゥニはケインズの右の一文を引用してのべていう。「人はケインズの分析が效用の生産と價值の生産との間の區別の缺如のためにいかに曖昧であるかをみとめるであらう。結局、『一般理論』の讀者はケインズが非マルクス主義經濟學者の間に普及している命題との離反からならぬ重要な結論をひきだしていないことをみとめて不思議に思うであらう。」

二 ケインズにおける労働(Labour)と用役(service)との混同。これは前文にうかがえるが、『一般理論』いなむしろ近代經濟學を通じて一般に云えることではなからうか。要するに「生産的労働」の正しい概念規定が缺如しているのである。こうして労働と用役とが相並んで價值の尺度とされるであらうし(前出の労働の還元方法が用役の還元をもふくむことを想起せよ)、また内在的には價值の規定者ともみなされうであらう。ケインズがはたしてそこまですすんでいるかどうかは疑問であるにしても、例えば「要因費用」中の賃金に企業家の監督、指揮の報酬をも含める如きは、かかる可能性を暗示していると云わねばならない。

もしケインズが労働が唯一の生産要因であるから單位として選定されうるのであると推論しようと思ふならば、彼はこれを價值にか

かわる問題として、換言すれば、價值の實體と尺度との關連の問題として提起しなければならなかつたのであるが、もとよりこのような用意が彼にありえようはずがないのである。したがつて、従來、杉本教授その他によつてケインズにおける労働價值説の典據としてしばしばあげられてきた右の一文もなら賃金=労働單位説を労働價值説の二環として、その系譜につらなるものとして根據づけるものではない。

ケインズの「單位の選定」が體系中に占める位置に對してその後經濟學者たちのくだす評價は必ずしも確定的であるとは云えない。ケインズの見解がイギリス經濟學の傳統につらなるものであることはあきらかであるが、しかし本來の價值論、労働價值説の歴史からながめるとき、それとのかかわりあいは極めて稀薄であり、あるかなぎかの如くであり、むしろ實質的には單なる連想として存するにとどまるであらう。しかしこの推論はさらに、冒頭にのべた如く生産物價值分割論、利潤源泉論および物價水準論、ならびに全論理構造の性格の検討を通過することによつて確定されるであらう。小稿はいわばかかる一連の試みへの序説としてなされたにすぎない。

(註28) 杉本榮一著『近代經濟學史』、一九七—八頁。なお同著『近代經濟學の基本性格』、七二—三頁、『近代經濟學の解明』上、二七—三五頁。

(註29) 杉本榮一『近代經濟理論と價值論』「經濟思潮」第五集、五四—六二頁。

(註30) 杉本著『近代經濟學史』二二〇頁。なお『近代經濟學の基本性格』八五—六頁、『解明』上、二九三頁参照。および宮崎犀一「マハルン教授の論文を読んで」『經濟評論』昭和三〇年一月號、一四三頁。

(註31) 勞働がなにゆえに測定單位としてえられたかについて、私たちの見方とは對蹠的な主觀的價值論の立場からの解釋としてタウンシェンドおよびティムリンの解釋をあげるとしよう。タウンシェンドは、「ケインズ氏の流動性選好の學説は實に古典的(限界)價值理論の一般化を意味すると思われるのである。」(Hugh Townshend; Liquidity-premium and the Theory of Value, Economic Journal, March, 1937, p. 160.) という立場から、勞働が單位としてえられた理由をそののみが全然流動性打歩(Liquidity-premium)をこらむらない點にもとめている。「賃金生活者がその雇主によつて奴隷として所有されてないかぎり、勞働は全然流動性打歩をとまわらないから、勞働の貨幣價值は流動性打歩における心理的變化によつて直接的に攪亂されるということがないのである。」(p. 166.)

ティムリンは賃金單位が貨幣單位よりも客觀性の劣つた概念であることをみとめるが、しかしすくなくとも一つの利點が賃金單位の使用にはともなうとみる。それがすなわちタウンシェンドによつてのべられた勞働における流動性打歩の缺如であるとして、タウンシェンドの前記の論文が典據として注目されている。「勞働は價值の貯藏(store of value)として使用されえないから、それは價值の貯藏としての貨幣の代替品として使用されえない。

したがつて確實性に對する願望を満足させるためにたもたれてきた資産の所有を斷念することにはたいする價格としてのさまざまの打歩は存しえない。賃金單位は貨幣の諸機能にあづからないから、二つの單位は相互に論理的に獨立してゐる。」(Mabel F. Tindlin; Keynesian Economics, 1948, p. 11.) 賃金單位の獨立性は貨幣單位の變化する場合についてみればあきらかである。「價值の貯藏としての貨幣に對する態度の變化(貨幣に對する流動性選好表の變化)は、同一機能を遂行しうる諸財に對する態度の變化によつてもなされるであろう、そして價值體制を通じて滲透する變化を結果するであろう。したがつて、我々が貨幣、雇傭、消費および投資の數量を諸時期にわたる極めて限られた領域の關係において尺度しようと欲する場合、流動性選好の變化を完全にまぬかれてゐる單位の使用は、我々をしてよりよく變化を明白にすることを可能ならしめるであろうし、問題全體の極めて厄介な錯雜を少くとも一時的に我々から輕減してくれるであろう。」(p. 12.)

タウンシェンドはティムリンの解釋は主觀的價值論の立場で商品および貨幣の價值を流動性打歩とむすびつけ、勞働の價值(時間賃金||賃金單位)についてかかる關連のないことから、それが單位として選定されたのみなすのである。かかる解釋はケインズの體系において主觀的價值論の變容された存在をみとめうるかぎり(この點は別稿で詳論したい)、ある程度説得力をもつてあるが、ただ勞働單位論に關するかぎり私たちはむしろイギリスの價值論の傳統とのつながりを——たとえそれが連想としてとどま

るにしても——はるかに一層重視したいし、その方がむしろ自然な解釋ではないかと思う。

(註32) 例えはディラードについてみるとしよう。曰く「ケインズは資本が生産的であるとする思想を排斥して、すべてのものは勞働によつて生産せられるという勞働價值説に共鳴している。……けれどもかかる觀方は經濟過程の觀方としては正統的なものではなかつた。アダム・スミスやリカードや又實際彼等と同時代の人々がこれと極めて同じ觀方で經濟過程を眺めたという事實がなかつたとしたら、この觀方はまさに革命的學説とみなしても差支えなかつたであろう。」(Dillard, *ibid.*, pp. 194-5, 譯「二〇七八頁」)ディラードがケインズにおける「利子生活者の安樂往生」(General Theory, pp. 375-6, 譯「四二七—八頁」)の思想と勞働價值説との關係を指摘していることは注目されてよい。(pp. 332-3, 譯「三六六頁」)じつさい、ケインズは、かかる利子生活者が消滅するような「準定常的社會」(quasi-stationary community)においては、「變化と進歩とは技術、嗜好、人口および制度の變化からのみ生じ、資本の生産物は、資本諸掛りがわずかな程度しか入り込まない消費財の價格を支配する原理とまさに同じ原理に基づいて、そのうちに具體化された勞働その他に比例した價格で販賣されるであろう。」と云つてゐる。(General Theory, p. 221, 譯「二四七頁」)ハンセンは、「この場合は實際われわれは(稀少自然資源の餘剩價值は別として)ひとつの勞働價值説に到達したということになる。」(A. H. Hansen; A Guide to Keynes, 1953, p. 153, 大石泰彦譯「一九八頁」)と云つてゐる。

價值論からみたケインズ『一般理論』

しかしこの場合においても、私たちはケインズにおいて生産的勞働の概念の缺如していること、剩餘價值説の存しないことを忘れてはならない。むしろ彼によつて價值法則(?)が妥當するとのべられてゐる「準定常的」状態においては、前述の如く利子は存せず、したがつて本來の意味での剩餘價值は存在しないのである。あるいは、ここには、スミスの「ストックの蓄積と土地の私有」とに先立つ初期未開の社會状態」の連想が存するのであるか。

(註33) General Theory, pp. 213-4, 譯「二四〇頁」。  
(註34) アンリ・ドゥニはマルクス價值論に反對する最近の體系として(一)制度主義經濟學(ヴェブレン、モモンズ)、(二)實證的經濟學(ミッチェル、シミアン)とならんで(三)ケインズ經濟學(ケインズ、ロビンソン)をとりあげて批判しているが、ケインズについては、この一句を想起してつぎのようにのべている。曰く「ケインズ自身はマルクスの命題——それによれば勞働が生産の唯一の要因である。——に加擔するまでに媚態を呈した。しかし彼はより以上にすすむことを用心して、マルクス價值論は正統派の限界學派よりもより一層時代おくれであるということをし、すくなくとも暗黙的には、みとめてゐる。」(H. Denis; La Valeur, 1950, pp. 129-30.)

ハンセンがケインズの同一の文章を引用してつぎの如くのべているのは正しい。「しかしこれは彼が勞働價值説を固執していることを意味するであろうか。確實に否である。測定の道具として『勞働單位』を用いることと勞働を價值の唯一の決定要因とする」とは全く別のことである。」(Hansen; *ibid.*, p. 156, 譯「

九五頁。「ケインズは基礎的なブルジョア的前提を放棄していない。彼は彼のブルジョアの先行者の主観價值論(「限界效用理論」)をうけいれ、アダム・スミス、リカードオ、マルクスの労働價值論をこりぞけた。」(J. Eaton; Marx against Keynes, 1951, p. 29. 杉本俊朗、佐藤金三郎共譯、四三頁。なおフーロンソヴィッチ(K. Aaronovitch)による上記イトンの著書の批評文をみよ。(The Modern Quarterly, Vol. VI, No. 3, Summer, 1951, pp. 276-81. とくに p. 279.) ケインズがむしろ主観的價值論の觀點に立脚してゐることについては、W. S. Wolodin; Keynes—ein Ideologe des Monopolkapitals, 1955, SS. 27—8, 30. 参照。

(註96) Marx; *ibid.* S. 204. 譯、第二分冊、三五五—六頁。

(註97) Denis; *ibid.* p. 30.

(註98) シュムペーターは『一般理論』の分析裝置(analytic apparatus)として五つをあげたが、そのうちの二つとして賃金單位がふくめられている。曰く「第五に、誰もが特殊な種類の『眞實』價值、換言すれば、賃金單位で表現された價格、すなわち雇主と被傭者との間の約定によつて定められる單位労働當り平均貨幣賃金によつて除された價格に對して反應をおこすと想定されている。これは殆ど全く絶望的な單純化の方法であつて、たとえば賃金率が二つの相異つた時點において同一でもなければその間の結果を比較しがたいものとするのである。しかし人々がかかる意味での眞實價值によつて計算するというこの假定には一つの重要な例外がある、すなわち労働者は彼等が貯蓄し投資するかぎりに

おいてのみそうするが、しかしその労働についての約定においては、彼等が賃金契約をとりきめる時には、彼等はずばら貨幣賃金率を考慮する。」(Schumpeter; History of economic Analysis, p. 1175. など note. 7. 参照。)

賃金單位説はこのようにシュムペーターによつて批判こそされているが『一般理論』の分析裝置の一つとして不可分なものとされている。しかるにハンセンはこの見解と對立する解釋をのべている。ハンセンもまた貨幣單位が貨幣價值の變化の可能性のために經濟變數間の函數關係を正確に測定しえないことをみとめ、實物表示の必要性をみとめるが、實物表示のための二つのデフレータとしての價格指數と賃金單位との間にケインズがみとめるような差異をみとめない。「ケインズの分析は彼がデフレータとして賃金單位の代りに價格指數を採用したとしても全然同じように立派に進め得たであろう。ケインズの目的にはどちらの方法でも間に合つたであろう。恒常價值ドルを用いようと恒常賃金單位を用いようと、いずれの方法も名目的な(貨幣表示の)大いさを實物表示に還元する。かなり満足すべき手段とみなし得る。基本的には、事柄はさして重要なことではない。結局のところケインズの讀者は恒常賃金單位ドルよりもむしろ恒常價值ドルの方をおそらくより好んだことであろう。」(Hansen; *ibid.* p. 44. 譯、六六—七頁。)

おそらく賃金單位説を最も頑強に主張しているケインズ學徒は、ロビンソン女史であらう。女史は近著『利率』(J. V. Robinson; The Rate of Interest and other Essays, 1952.

大川一司、梅村又次共譯)において賃金單位を諸所で用い(例えば、pp. 38-9. 譯、四八頁、p. 72. 譯、八九頁)、またその重要性を同じように指摘している。「『一般理論』をリカードオから分つと同じく、またマルクスからも分つ『ケインズ革命』は、計算單位として貨幣の労働價值のかわりに、労働の貨幣價值(賃金率)を採用したことであつた。貨幣の労働價值はまったく神秘的な概念である。なぜならば、貨幣は生産費をもたないからである。……マルクスはリカードオから貨幣の労働價值という概念を引継ぎ、價值の労働價值表示で計算することによつて、神秘性を加えた。しかし、われわれが労働の貨幣價值表示で計算する時には、價值の起源いかんという由緒深い謎は消滅して、われわれは一つの現實的な問題に直面する。……しかしいずれにせよ、これら二つの假説のいずれをとるか的選擇は、事實の問題であつて形而上學の問題ではない。」(p. 148. 譯、一七八—九頁。)

ロビンソン女史が賃金單位説を採用するのは労働價值説に對する批判の一環となされてゐるのであるが、女史の意見にはかなり誤解があるようである。このことは最近のギルマンやドゥニの論争(J. Robinson—J. M. Gillman—H. Denis; "The Labor Theory of Value: A Discussion," in 'Science and Society,' Vol. XVIII, No. 2, Spring, 1954, pp. 141—167. その紹介と批判は『三田學會雜誌』昭和三〇年十一月號所載拙稿参照。)にもうかがえるが、貨幣の價值尺度機能と流通手段、その他の機能との區別がないことが一つの致命的なあやまりであらう。價值尺度としての貨幣(金)の價值は「金鑛業にお

る労働」、「鑛業の生産費」によつて決定されるが、この事實は「代用貨幣」の流通をさまたげるものではない。さらに女史は賃金水準が價格を決定することを根據として、賃金單位を採用しているようにもみえるが、もしそうであるとすれば、ギルマンやドゥニの批判する如くマルクスをまたないでもリカードオによつてすでに論破された謬見へ逆もどりすることとなるであらう。

—一九五六・二・二〇—